

第1回 活力ある経済社会を目指す検討小委員会（議事録）

日 時：平成19年3月23日（月）10：00～12：00

場 所：福岡建設会館 8F大ホール

出席者：出席者名簿のとおり

1. 開会

事務局：資料確認、委員等紹介

2. 開会あいさつ

外井座長：経済関係の委員が多いなか、私は建設関係。皆様のご意見をうまくまとめながら進めさせていただきたい。

3. 議題

(1) これまでの経緯について

(2) 検討小委員会の進め方について

事務局：資料説明

外井座長：資料1ではこれまでの経緯と検討小委員会ごとの内容、資料2ではキックオフレポートの構成・項目建て等について示されている。これについて、ご質問、ご意見があればお聞きしたい。

外井座長：資料1－3のコメ印はどこを指しているのか。3つの小委員会で重複する部分を指すのか。

事務局：前の資料の記載が残っていた。特にどこを指すというわけではなく、重複する部分がありうるということ。

外井座長：資料1－2について、検討小委員会は学識者懇談会の下にあるのか、それとも資料にあるピラミッドのラインに位置づけられているのか。

事務局：検討小委員会は具体の検討機関という位置づけ。それぞれの小委員会で分離して作業を進めると、最終的に取りまとめるときに当然温度差が出てくる。短い期間の中で温度差を少なくするため、学識者懇談会メンバーとも協調・連携を取りながら、意見の調整を逐次とりながら進めるイメージである。効率的に議論を進めるために、学識者懇談会からはアドバイザーとして小委員会に出席いただく。

外井座長：検討小委員会は学識者懇談会から独立していると考えてよいか。

事務局：学識者懇談会は法により位置づけられており、協議会に対して意見陳述することになっている。それにとどまらず、学識者懇談会からは、検討小委員会とつかず離れず、評価をいただきながら進めたい。

星野委員：3つの検討小委員会に分けた理由と各々の性格、位置付けをご教示いただきたい。特に、自立的発展を目指す小委員会と、活力ある経済発展を目指す小委員会の関係は、前者が内発的なものとするれば、後者は外との関係というイメージか。人的交流、観光などは、二つの小委員会で重複するように思われるがいかがか。

事務局：協議会のメンバーから集めた論点を16項目にグループ化し、これらを1つの委員会で議論する方法もあったが、多様な視点、専門的な見地・切り口から議論していただくために小委員会を3つに分けたところ。生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会では、自然災害や温暖化、ゴミ問題など、主に自然に対応した環境づくりについて検討し、自立的発展を目指す小委員会では、生活環境の異なる都市と農山漁村がいかに自立・共存していくかについて、離島・半島などが多いという特徴や歴史・文化を活かした観光といった視点も考慮しながら検討する。活力ある経済社会を目指す小委員会では、東アジアに近いという地理的な利点を意識し、圏域を守り・育てていく経済活動をテーマにしているが、それだけでなく、圏域内の地域資源と農林水産業・製造業等の共同作業により、人口減少高齢化社会の下で、いかに活力を維持し持続的な発展を目指すかといった観点も議論していただく。自立的発展を目指す小委員会はかなりジャンルが広く、九州圏域内でも地域によって多様。また活力ある経済社会を目指す小委員会は、どちらかといえば外向きというか、東アジアを向きながらも、圏域内の内発的な振興政策についても考える。重複する議論が出てくると思われるが、それらは後で調整し、ひとつの形としてとりまとめていきたいと考えている。

鳥丸委員：確認をしたいのだが、事前に資料を読んだの持っていた認識としては、生活の安全と豊かな環境を目指す小委員会ではミニマム水準の安心・安全等、生活のベースになるところの問題が中心となり、その上にある地域問題と産業問題について、自立的発展を目指す小委員会が地域を、活力ある経済社会を目指す小委員会が産業をそれぞれ切り口に議論するという認識である。ミニマム・地域・産業で大きく分かれるが、それぞれを掘り下げていくと重なるところも出てくるということだと思うが、それによるしいか。

事務局：今、鳥丸委員が説明された通り。

(3) 九州圏の現状と課題について

事務局：資料3-1が圏土構造、資料3-2がこの活力ある経済発展を目指す小委員会についての資料。資料3-1から説明させていただく。左の上の図について、赤い丸で描いているのが都市。バランスよく配置され、自然に近いところに都市的サービスを供給する都市があるのが九州の特徴。しかし、左下のランドサットの図にあるように、急峻な山地が中央に位置し、離島や半島など地理的制約が多い構造になっている。また、歴史的に古代からアジアとのつながりが深い。近世以降は、フロー図のコメントのように、開国後は欧米、さらに戦後は北米との関係が強く、アジアと地理的に近

接する九州の優位性は低下した。製造品出荷額のシェアも低下している。時代潮流の変化として、成長のエンジンである東アジアが地理的に近接するところにあることが、九州経済の追い風となっているということ。その他のデータは東西格差、南北格差を示すものである。名目 GDP、人口は福岡県が圧倒的に高い。次に、すべての小委員会で説明しているマクロの課題について説明する。九州の人口は全国よりいち早く減少傾向に突入した。全国の平均的な人口構成と比べて、団塊ジュニアの構成比が小さい。就学期や就職期の転出傾向が要因で、その傾向は今も続いている。次の1枚はよく言われる、九州は面積や経済規模でオランダに比肩するという話。地形等で大きな違いが有り、単純に比較などできないが、経済規模に相当するエネルギー消費量などが、自立経済圏ということを考える点では留意すべき事項である。次は経済について、県内総支出に占める公的需要のシェアが、全国に比べ九州圏内全県で高い。次に財政について、この10年間で急速に財政状況が悪化している。次ページの拡大するアジア経済については資料3-2にて同様の材料があるため説明を割愛する。深刻化する気候変動については、局地的な豪雨が増えている状況と気温の上昇を示している。

次に資料3-2について。まずアジアとの関係について、アジアの経済成長率は、2030年まで5%から3%と高成長を維持すると見込まれている。注意を要するのは中国の人口、韓国の人口の動向で、2020年には人口減少となる。また、2040年に中国の1人当たりGDPが今の日本並みになることもポイント。九州とアジアの貿易については、93年に出超となり以降継続している。また、対中国との貿易額は輸出入両方向で大きくなっている。伸びているのは、一般機械、自動車、化学品。九州とアジア諸国間で水平分業が進んでいる。事例として、DRAMの例を挙げている。レーダーチャートで見る九州のアジア度（アジアとの結びつきの度合い）は、全国より高い。シームレスアジアの図の趣旨は、早晚日本全国のアクセス性が高まり、九州だけが東アジア日帰りビジネス圏ではなくなるという実態を示している。貿易だけでなくアジアへの直接投資・企業進出も進んでいる。

第1次産業について、漁業の生産量が減少、養殖は微増。九州は農業生産における畜産の占めるシェアが大きい。とくに鹿児島県、宮崎県においてその傾向が顕著。新たな農業の担い手と期待されている、企業的農業経営主体の数は増えている。農業については、EPA/FTAによるダメージが考えられるが、逆に輸出用の品目については好機であるとも言える。先進技術を活用して生産性を高める方策として、農工連携を挙げている。今回の資料は農業に偏っていたが、水産業や林業について、次回拡充したい。

第2次産業については、産業別構成比が全国と類似しており、バランスが取れていると言える。主要産業である食料品は、時系列で見ると微減。全国と比較して多い品目は畜産関係と酒類。一方、自動車産業など輸送機械が大きく伸びている。自動車は裾野が広い産業で、圏内の事業機会と雇用の創出に繋がっている。IT不況以降、電気機械は減少傾向。エコタウンは北九州が全国の先進地であるとともに、東アジア域内の

リサイクルの拠点ともなり得るエコビジネスの集積がある。地場産業について、産地の数は多いが産地当たりの生産額は少ない。

第3次産業について、就業構造におけるサービス業化は九州においても進行している。情報サービス業は伸び悩んでおり、東京が一人勝ちの状況。観光地としての国際競争力となる温泉の源泉の数は多いが、首都圏の女性や外国人に対して訴求力が弱い。ブランド化が課題。医療・保健・福祉サービスが、高齢化に伴って伸びている。商業については、北部九州を中心に大規模商業施設間の過当競争状況が見られる一方、九州中央山地等では、需要密度の視点から、販売単価の高いコンビニエンスストアでさえ、事業者の立地が困難と評価される地域が広がっており、サービス格差の状況が見える。産業を支えるインフラについては、定期航路が圏内各地で増加した。釜山で北米航路に乗り換えしている貨物も多い。博多・上海間の高速 RORO 船など、複合一貫輸送について先進的な事例がある。アジアとの国際定期航空路線は、便数が伸び悩みしている。逆に関空等大都市圏の空港で路線や便数増加の動きがある。道路交通は西九州に偏っている。情報インフラは日韓光ファイバーのより広域の展開が期待されるが、圏内では、鹿児島県でブロードバンドサービスの供給が可能でない世帯比が、全県世帯の2割を超えるなど、ここでも格差が見られる。新たな産業を産み出す知のインフラとしての大学は、各県に工学部のある大学がある。それぞれ産学連携の取り組みがなされている。今後は広域あるいは大学間連携が必要であることが、経済産業省の資料で提言されている。

外井座長：本日の検討小委員会は、委員の皆さんの共通認識を深めることを目的としている。資料は深く分析したというよりは既存のものを集めたというイメージ。このような認識でよいか、視点が足りないのではないかとといった意見があればお願いしたい。

星野委員：この小委員会で対象とするのは九州7県でよろしいか。経済の議論では山口県を含めた実質的な九州圏を対象とすることもあるし、また、資料の中でも九州8県という言葉や沖縄県を含めたものもあるがいかがか。

事務局：計画対象圏域は九州7県だが、経済活動などテーマによっては隣接の山口県、沖縄県も関わってくるので資料等にも記載することになる。ただ、計画の対象は九州7県ということで議論をお願いしたい。

青木委員：グローバル経済における生き残りのために、九州はアジアとの関係が重要と叫んできたが、アジアの人々は九州のことをどれだけ認知しているのだろうか、という疑問をいつも持っていた。地理的な要因だけでは利点に結びつかない。これから10～30年後に必要な視点を考えるとき、アジアに近いからといってアジアだけ向かず、もしかするとEUなどの関係も見ていかなければならないのではないか。経済交流を行う上では世界の中での知名度が問われるが、アジアの人々は東京、大阪を向いているという現状を認識する必要がある。もっと視点を広げていく必要があるのではないか。

山中委員：資料については、現実はそのようなと思う。計画が10年後程度を目途にするときに、認識を共有しなければならないのは、ICT・ITの世界が進んできていること。九州内のブロードバンドについては、全域で普及させるべきニーズ（利用意向）がないことが問題。10年後程度の計画の立て方について、慎重にならないといけないと考えており、現実的な計画であると同時に、次のステップのスタート地点でもある。働いている人を対象にした計画は、現状を考えることから有効に議論できると思う。しかし、過疎化の原因は、子どもが進学のために出て行くことである。転出はやむなしだが、高度教育の受け、人間関係を広げ、その後帰ってきてくれればよいのだが、高度教育を受けてきた若者が就職を希望する、情報関係・教育関係の雇用機会が九州に少ない。帰ってくる頭脳産業の受け皿がない。若者が帰って来たいと思える、産業の集積と雇用機会を作らなければならない。計画を立てるときに、現在の働き手の視点だけでなく、地域の跡取りとなるべき彼等が活躍する社会をターゲットに置かなければ計画は失敗する。コンテンツ等ソフトの開発分野でも、中国の潜在能力は高い。インドどころではない。アジアとの関係を考える際に、念頭に置かねばならないことと考える。

外井座長：将来の世代のための計画が必要ということだろうか。情報産業の集積と教育の場を考えることが必要ということか。

山中委員：情報産業が遅れていくのは、優秀な人材が戻ってこないことで進行する。現在も九州には開発部隊はあっても、コンテンツの一番大切な部分を担う部隊は東京にある。中国には優れたコンテンツを作る優秀な人材がたくさんいる。九州においても、このような優れた人材を受け入れるための就業の場を用意する必要がある。

鳥丸委員：大きい括りの話で、EUなどとの連携も必要との話があったが、九州の景気循環をみると、消費税率の引き上げ時に、全国的に景気は冷え込んだが、九州はアジアとくにNIESと呼ばれる国々の高い成長率を背景に、成長を続けた。また、97年にはアジア危機の影響で、九州も景気の落ち込みを経験、その後、韓国の景気が急回復し、九州も回復。これは、中国がWTOに加盟していなかったため、世界的な景気動向とは別の要因としてバッファーになったと考えられる。しかし、2001年末に中国がWTOに加盟すると、九州の素材産業の輸出が伸びた。つまり、アジアに依存しすぎると中国に振り回される地域経済になってしまうというリスクを考えるべき。リスクを分散しておく必要がある。細かい点で、資料3-2の9ページ。最近では、農業法人に新たな担い手としての期待がありながらも、最近問題点が顕在化している。土作りに三年かかりリース期間が終わってしまい、投資の回収が困難となっていることや、規制が障害になったりなど、課題が既に明らかとなってきている。10ページ、輸出品目としては実は水産業とくに養殖業が実績もあり重要である。長崎県、鹿児島県、熊本県にも事例がある。農工連携については、行政内部での連携も進まない民間だけでは進まない。経産局と農政局の連携が必要。12ページ、食料品製造業はジリ貧と言われ

るが、構成比が大きく、景気変動が小さい安定した産業である。横ばいあるいは微増となれば、経済の足腰を強くすると思う。14 ページ、自動車産業については、南九州の関与の仕方は北九州とは違う。九州全体で加工組み立ての1次請け・2次請けの産業構造が形成されるわけではないと思う。南九州は北部九州の量産工場をサポートするようなオーダーメイド的な製品（測定器や金型等）で支えている。

外井座長：中国にあまりにも依存した経済構造となつてはいけないということだろう。

矢田アドバイザー：3点ほど述べたい。1点目、九州のなかの産業連関を押さえていただきたい。自動車産業が飛び出たとき、どういう波及効果があるのか。環黄海の産業連関がリサイクルを含めて深まっている。連関構造として捉えていただきたい。2点目、漠然と全体のデータで捉えても実情はわからない。産業集積地点はどこで、産業立地地点はどこで、どの産業が出たときにどういう地域波及効果があるのか分かるように、分布図も入れて考えるべき。インフラ整備によっては産業構造の波及効果も変わる。3点目、建設業も無視できない。また福祉、介護、医療も同じで、所得再配分の受け皿産業の位置づけである。お年寄りがいるから雇用が創出され、若い人が定着する。建設と福祉は地方における重要な産業であり続けるだろう。それぞれの産業レベルで地域格差をしっかりと押さえたほうがよい。南北格差、東西格差は、自動車産業などではつきり出る。地産地消の考え方も、産業連関の発想で考えるべき。圏域内の動きを重視して、実情を捉えていただきたい。

山中委員：産業連関の視点で、もうひとつ重要な視点として、農業は単なる第1次産業ではなく情報産業の側面を有してきた。BSE対策が例。安全・安心は第1次産業だけでは対処できない。医療機関ともタイアップすべき。医療機関が農産物の安全性を保証するなど。産業連関を昔のイメージで捉えてしまうと、誤解してしまう。農業を第1次産業として捉えることはできなくなっている。2次産業とも3次産業とも関係が深まっている。このような産業連関を考えれば、北部と南部の連携の重要性が見えてくる。

青木委員：中国等アジアとの連携が大切なのは言うまでもないが、本委員会では10年、20年、30年先を見据えて考えていかなければならない。日本は外交が苦手で、マルチ外交ができていないように思う。逃げ道ではないが、この道がだめなら違う道、というように、EUとの連携なども視野に入れていかなければならない。環境の面での技術は強いものがある。九州地域の公害対策、省エネ技術は高度で、アジアの地域の皆さんに対して強みであると思う。

外井座長：あまりに単純化しすぎないのがよいということだと思う。多方面との交流ということを考えるべきだろう。

星野委員：ストックデータによる静学的な分析が主である。次に資料をいただけるとすると、フローの考え方をに入れていただきたい。ロジスティックスだけでも、物流等の流れで捉えると、もっとおもしろい九州が見えてくると思う。

矢田アドバイザー：人口についても動態（域内・域外含め）も見せていただきたい。戦後の大きな九州をめぐる人口動態を見れば、7都市に極端に集中している構造がはっきり分かると思う。国勢調査等のデータで整理・分析をお願いしたい。

外井座長：参考資料の有識者論点意見にも興味深いものが多い。文化面でのアジアとの連携が付加価値を高める、あるいは温泉は観光以外の医療としての資源の面がある、外国人技術者の養成が重要、シームレスアジアを九州の視点で捉えればどうなるのか、環境保全産業の重要性、東アジアへの食糧供給基地としての役割など。可能な限り取り込んでいただきたい。

九州経済産業局：新たな産業創出のために、イノベーション及び技術連携は非常に重要だと考えている。よってそれらの視点を加えていただければと思う。

外井座長：私が感じるのは、四国との関係はどうなのかということ。国土形成計画なのだから、空間的に近い四国と目立った関係がないことについてどう考えていくのか。九州域内とアジアとの関係については書かれているが、四国が出ていないのはいびつなように思う。九州との連携について山口県から何かあるか。

（山口県より発言がなかったため、九州側の北九州市の意見を聞かれる。）

北九州市：北九州市は中国の国土形成計画の検討会にも出席している。中国ブロックの視点でロジスティックスを考えると、西の拠点は下関だけである。北九州港などを含めて連携し、既存のものは最大限に活用し、産業の国際競争力を向上させ、中国や韓国などアジアに伍していくことを考えている。

鳥丸委員：最後に環境問題だが、アジア全体でのリサイクルが重要となっている。静脈物流は、ピンポイントの物については、追いかけていけるが、全体像がつかみにくい。ほかの小委員会で専門的に議論されるのかもしれないが、産業として考えるときは、静脈産業がアジアと九州の間で育っていくと思うので、これらについても視野に入れるべきと考えられる。

事務局：材料は同じチームで収集しているので、どちらの小委員会にも提出したいと思う。

外井座長：本日はいろんなご意見をいただいた。特に産業連携を踏まえた具体的な産業構造を見ていく必要がある。九州が外国に知られていない点をどうするか。多面的な交流について考えていくこと。今の子どもが帰ってこられるような産業の受け皿をつくる、などの意見をいただいたように思う。本日は活発なご意見をありがとうございました。

4. その他

（1） 次回の会議について

事務局：次回の会議について4月23日の週の前後で考えている。近日中に日程調整をさせていただきます。

(2) その他

上村副局長挨拶

本日は多様な、貴重な、そして厳しい意見をいただきありがとうございます。時間的にもタイトであるが、ご示唆をいただき、できるだけ作業を進めていきたい。ほかの2つの小委員会は、どちらかという受身型でネガティブなインパクトをどう受け止めるか、というスタンスだが、本小委員会は攻めの委員会といえる。国土計画が最初にできた最大のポイントは所得倍増計画。どうしても開発基調になっていったと思う。本小委員会は従来型の部分を多分に含んでいる。そこにどれほど新しい視点を入れていくかがポイントではないかと思う。引き続き、お気づきの点をご指摘いただきたいと思う。

事務局 : 閉会